



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社  
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新妻 正幸

TEL 03-6736-9850

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 2024年4月30日発表

決算説明会開催の有無 : 有 2024年5月10日開催予定(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,103	9.9	9,912	11.3	4,412	17.9	4,389	17.7	3,334	3.6
2023年3月期	9,194	29.8	8,905	30.7	3,742	57.8	3,730	58.1	3,217	47.0

(注) 包括利益 2024年3月期 3,360百万円 (4.2%) 2023年3月期 3,225百万円 (45.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	117.39		25.6	4.3	43.7
2023年3月期	111.12		30.3	4.6	40.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	118,193	14,121	11.9	504.36
2023年3月期	88,317	11,975	13.6	416.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,070百万円 2023年3月期 11,975百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,168	329	1,279	8,820
2023年3月期	1,322	729	590	5,235

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		17.00	17.00	488	15.3	4.6
2024年3月期		8.00		16.00	24.00	673	20.4	5.2
2025年3月期(予想)		12.00						

(注) 2025年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	16.8	5,000	13.3	5,000	13.9	3,400	2.0	121.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	29,538,647 株	2023年3月期	29,538,647 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,641,124 株	2023年3月期	815,364 株
期中平均株式数	2024年3月期	28,403,540 株	2023年3月期	28,958,227 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「売上原価」に含めていた海外子会社の人件費等の費用について、経済的実態をより適切に連結財務諸表に表示するため、「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。そのため、前連結会計年度との比較・分析は、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値で行っております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行に伴い経済社会活動の制約が大幅に緩和されたことで、インバウンド需要の高まりや旅行や外食等の外出型消費が回復し景気は緩やかに持ち直してきました。しかし、物価上昇による実質賃金の長期的な低下は解消されておらず、成長型経済への転換という政府目標の達成には程遠い状況でした。一方、海外においては、世界的な金融引き締めによる景気減速、中国経済のさらなる減速、ウクライナ侵攻及び中東紛争等の地政学的リスクに起因する海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当連結会計年度の外国為替（以下、「FX」といいます。）市場は、年間を通じて円安傾向が続きました。2023年4月に1米ドル＝133円20銭で始まった米ドル/円相場は、キャリー取引の増加に加え、日銀が大規模な金融緩和を維持する姿勢を示したことや米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げへの言及等を受けて円売りドル買いが加速し、6月下旬には1米ドル＝145円台まで円安が進みました。7月に入り米国のインフレ率が鈍化し更なる追加利上げの懸念が後退したことから7月中旬には1米ドル＝137円台前半まで円高が進みましたが、その後は再び円安トレンドに戻りました。11月の米雇用統計が市場予想を下回ったことや米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したこと、米国の早期利下げ観測が高まり円は買われ、さらに、12月に入ると植田日銀総裁の発言を受け日銀が金融政策を早期に修正すると観測が高まり1米ドル＝140円台前半まで急速な円高が進みました。しかし、2024年1月に能登半島地震の影響で日銀の政策修正観測が後退したことやFRBによる早期の利下げ観測が後退したことにより相場は反転し、円は対ドルで急速に下落しました。3月に入り日銀のマイナス金利解除観測が強まったこと等から一時1米ドル＝146円台半ばまで円高が進みましたが、その後は日本政府による為替介入を警戒しつつも1米ドル＝151円台半ばを中心に推移し、当連結会計年度末は1米ドル＝151円37銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）、『みんなのオプション』（FXオプション取引）及び『みんなのコイン』（暗号資産証拠金取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。収益を確保する上で重要な指標となる顧客からの預り資産は、前期に引き続き好調な伸びを示し、当連結会計年度末において1,010億17百万円（前連結会計年度末比206億50百万円増、25.7%増）まで増加しました。当連結会計年度のトレーディング損益は、上記の預り資産の増加により97億87百万円（前年同期比10億29百万円増、11.8%増）と前期に記録した過去最高収益を更新しました。

また、子会社である株式会社FleGrowth（以下、「FleGrowth」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けにFX取引及び暗号資産証拠金取引に関連したシステムの開発及び保守・運用を行い収益の確保を図ってまいりました。当連結会計年度のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、2億34百万円（前年同期比1億8百万円減、31.7%減）と前年同期を下回りました。

以上の結果、営業収益合計は、101億3百万円（前年同期比9億9百万円増、9.9%増）となり、売上原価、金融費用を差し引いた純営業収益合計は、99億12百万円（前年同期比10億7百万円増、11.3%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は54億99百万円（前年同期比3億37百万円増、6.5%増）と前年より増加しました。増加の主な要因は、FX取引事業において広告代理店を変更したことで広告宣伝費が減少し取引関係費が18億11百万円（前年同期比3億97百万円減、18.0%減）に減少した一方で、人件費が22億75百万円（前年同期比3億95百万円増、21.0%増）、不動産関係費が6億92百万円（前年同期比1億4百万円増、17.8%増）、減価償却費が3億28百万円（前年同期比77百万円増、31.0%増）、その他販管費が2億5百万円（前年同期比1億77百万円増、629.7%増）に増加したこと等によります。

その結果、営業利益は、44億12百万円（前年同期比6億69百万円増、17.9%増）となりました。

営業外収益は、助成金収入3百万円等により9百万円（前年同期比2百万円減、19.9%減）となり、営業外費用は、支払利息14百万円及び為替差損14百万円等により31百万円（前年同期比8百万円増、35.4%増）となりました。

その結果、経常利益は、43億89百万円（前年同期比6億58百万円増、17.7%増）となりました。

特別利益は、賞与引当金戻入額3百万円を計上した結果、3百万円（前年同期比23百万円減、88.7%減）となりました。特別損失は、本社移転費用18百万円（前年同期比33百万円減、63.9%減）等を計上した結果、32百万円（前年同期比94百万円減、74.4%減）となりました。

法人税等合計は、税金等調整前当期純利益の増加による繰越欠損金の充当を反映して繰延税金資産を取崩した結果、法人税等調整額が増加したため10億26百万円（前年同期比6億13百万円増、148.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は33億34百万円（前年同期比1億16百万円増、3.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

（金融商品取引事業）

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は98億69百万円（前年同期比10億24百万円増、11.6%増）、セグメント利益は38億93百万円（前年同期比9億17百万円増、30.8%増）となりました。

なお、FX取引事業・暗号資産証拠金取引事業の当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	550,823口座（前連結会計年度末比	50,060口座増）
預り資産	1,010億17百万円（前連結会計年度末比	206億50百万円増）

（システム開発・システムコンサルティング事業）

FleGrowthが営む当セグメントの営業収益は26億9百万円（前年同期比1億円増、4.0%増）となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引システムの開発・保守運用等の内部売上が23億74百万円（前年同期比2億9百万円増、9.7%増）、外部顧客に対する売上が2億34百万円（前年同期比1億8百万円減、31.7%減）であります。セグメント利益は5億52百万円（前年同期比2億9百万円減、27.5%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して298億75百万円増加し、1,181億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金が36億14百万円及び顧客分別金信託が269億22百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して277億29百万円増加し、1,040億71百万円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金が270億27百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して21億46百万円増加し、141億21百万円となりました。これは主に、剰余金の配当7億15百万円及び自己株式の取得7億5百万円により減少した一方で、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が33億34百万円及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分1億55百万円等により増加したことによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により51億68百万円増加、投資活動により3億29百万円減少、財務活動により12億79百万円減少しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して35億84百万円増加し、88億20百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、51億68百万円の収入超過（前年同期は13億22百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益43億60百万円及びFX取引にかかる短期差入保証金の減少11億48百万円等により資金が増加したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、3億29百万円の支出超過（前年同期は7億29百万円の支出超過）となりました。これは主に、長期預け金の回収による収入1億85百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出56百万円及び無形固定資産の取得による支出3億39百万円並びに投資有価証券の取得による支出1億円等により資金が減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、12億79百万円の支出超過（前年同期は5億90百万円の支出超過）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による収入2億67百万円があった一方、社債償還による支出1億円及び配当金の支払による7億13百万円の支出並びに自己株式の取得による7億5百万円の支出等により資金が減少したものです。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2025年3月期）の当社グループの見通しは、以下のとおりです。

トレーダーズ証券が営む金融商品取引事業は、『みんなのFX』・『LIGHT FX』・『みんなのシストレ』『みんなのオプション』のFX証拠金取引及び『みんなのコイン』の暗号資産証拠金取引で顧客預り資産を当期以上に増加させる施策を講じることで、トレーディング損益は当期を上回ると見込んでおります。同社のFX取引事業における顧客預り資産は、2022年3月末691億円（前期末比6.3%増）、2023年3月末803億円（前期末比16.3%増）、そして2024年3月末1,010億円（前期末比25.7%）と着実に増加を達成してまいりました。今後も、各種マーケティング施策を積極的に推進し収益の源泉となる顧客預り資産を増やすことで事業の拡大を図ってまいります。また、次期は、お客様ニーズの多様化に応えられるように商品性の向上に注力していきながら、ターゲットに対して効率的に広告を届ける戦略を実行する予定です。費用面では、預り資産増加のための先行投資である広告宣伝費、事業成長を支える人的資本への投資である人件費並びにお客様に安全で快適な取引システムを提供するためのシステム関連費用の増加を見込んでおります。当期に比べ当該事業の営業収益、営業利益及び当期純利益は増加する見込みです。

FleGrowthが営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券に提供するFX取引システム、暗号資産証拠金取引システムのさらなる性能向上、機能強化、新規金融商品システム開発案件への対応及び充実したサービスの提供を図るため日本国内及び海外子会社における開発体制を強化してまいります。また、事業継続計画（BCP）の一環として現在海外子会社二社で行っているシステムの保守・運用を海外子会社二社及び日本国内の三拠点間で相互に補完できる体制の構築を進めております。システム開発会社としての体制強化に伴う費用の増加はあるものの、開発したシステムの保守・運用といった安定収益に加え、グループ外金融事業者への金融取引システムの販売体制の強化及び生成AIを用いた業務効率化ツールをはじめとしたDX化支援システムの提供やWeb制作及びマーケティング支援、営業アウトソースといった非金融分野においても様々なお客様のGrowth（成長）に貢献できるようなサービスを充実させ、収益基盤の拡大を目指します。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績見通しを算定した結果、顧客預り資産の増加に伴い営業収益は118億円、営業利益は50億円、経常利益は50億円、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円と増加を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、グループ目標達成に向けて将来の事業展開を総合的に勘案し、経営基盤強化のために必要な内部留保にも留意しながら、連結純資産配当率（DOE）4%を目安に年2回の安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期を上回る利益の確保を達成することができましたので合計配当を1株当たり7円増配し、24円00銭とさせていただきます。

2025年3月期の中間配当につきましては、1株当たり12円を計画しております。2025年3月期の期末配当につきましては、現在のところ未定となっております。

当社は、配当の成長率と透明性、そして安定化に注力し、株主の皆様からのご支援に応じてまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,235	8,850
仕掛品	6	1
預託金	72,646	99,572
顧客分別金信託	72,634	99,556
その他の預託金	12	16
トレーディング商品	543	1,200
短期差入保証金	7,119	5,970
外国為替差入証拠金	6,762	5,569
暗号資産差入証拠金	352	396
その他の差入証拠金	5	5
その他	779	806
貸倒引当金	△10	△23
流動資産計	86,320	116,378
固定資産		
有形固定資産	285	257
建物	213	218
減価償却累計額	△6	△50
建物(純額)	207	168
工具、器具及び備品	132	166
減価償却累計額	△54	△78
工具、器具及び備品(純額)	78	88
無形固定資産	638	744
ソフトウェア	609	702
その他	29	41
投資その他の資産	1,072	813
投資有価証券	—	100
長期立替金	173	20
長期預け金	172	—
繰延税金資産	543	275
その他	356	435
貸倒引当金	△173	△19
固定資産計	1,997	1,814
資産合計	88,317	118,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	208	298
預り金	20	26
受入保証金	73,083	100,113
外国為替受入証拠金	72,949	99,977
暗号資産受入証拠金	134	136
短期借入金	860	1,127
1年内返済予定の長期借入金	72	393
1年内償還予定の社債	100	600
未払法人税等	288	505
賞与引当金	181	273
その他	411	546
流動負債計	75,226	103,884
固定負債		
社債	600	—
長期借入金	463	112
役員退職慰労引当金	16	33
退職給付に係る負債	36	41
その他	0	0
固定負債計	1,115	187
負債合計	76,342	104,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	901	961
利益剰余金	9,768	12,386
自己株式	△310	△921
株主資本合計	11,922	13,991
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	52	78
その他の包括利益累計額合計	52	78
新株予約権	—	49
非支配株主持分	—	0
純資産合計	11,975	14,121
負債・純資産合計	88,317	118,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	86	80
トレーディング損益	8,757	9,787
金融収益	1	1
その他の売上高	343	234
その他	6	—
営業収益計	9,194	10,103
金融費用	53	53
売上原価	236	138
純営業収益	8,905	9,912
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,209	1,811
人件費	1,880	2,275
不動産関係費	588	692
事務費	74	82
減価償却費	250	328
租税公課	131	102
その他	28	205
販売費及び一般管理費合計	5,162	5,499
営業利益	3,742	4,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
助成金収入	7	3
受取保険金	—	2
その他	3	1
営業外収益合計	11	9
営業外費用		
支払利息	13	14
為替差損	5	14
その他	4	2
営業外費用合計	23	31
経常利益	3,730	4,389
特別利益		
投資有価証券売却益	27	—
賞与引当金戻入額	—	3
特別利益計	27	3
特別損失		
固定資産除却損	13	7
事業整理損	61	—
本社移転費用	52	18
減損損失	—	6
特別損失計	127	32
税金等調整前当期純利益	3,630	4,360
法人税、住民税及び事業税	605	758
法人税等調整額	△193	267
法人税等合計	412	1,026
当期純利益	3,217	3,334
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,217	3,334

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,217	3,334
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7	26
その他の包括利益合計	7	26
包括利益	3,225	3,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,224	3,360
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	842	6,870	△7	9,205
当期変動額					
剰余金の配当			△320		△320
親会社株主に帰属する当期純利益			3,217		3,217
譲渡制限付株式報酬	64	58			123
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64	58	2,897	△302	2,717
当期末残高	1,564	901	9,768	△310	11,922

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45	45	—	9,250
当期変動額				
剰余金の配当				△320
親会社株主に帰属する当期純利益				3,217
譲渡制限付株式報酬				123
自己株式の取得				△302
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	7	—	7
当期変動額合計	7	7	—	2,724
当期末残高	52	52	—	11,975

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	901	9,768	△310	11,922
当期変動額					
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する当期純利益			3,334		3,334
自己株式の取得				△705	△705
自己株式の処分		60		94	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	60	2,618	△610	2,068
当期末残高	1,564	961	12,386	△921	13,991

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52	52	－	－	11,975
当期変動額					
剰余金の配当					△715
親会社株主に帰属する当期純利益					3,334
自己株式の取得					△705
自己株式の処分					155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	26	49	0	77
当期変動額合計	26	26	49	0	2,146
当期末残高	78	78	49	0	14,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,630	4,360
減価償却費	250	328
株式報酬費用	2	62
減損損失	—	6
固定資産除却損	13	7
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	13	14
その他の営業外損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	—
事業整理損	61	—
移転費用	52	18
トレーディング商品の増減額	564	△567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4	5
売上債権の増減額 (△は増加)	41	7
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△11,293	△26,922
立替金の増減額 (△は増加)	12	152
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,561	1,148
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△50	227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	17
預り金の増減額 (△は減少)	0	5
受入保証金の増減額 (△は減少)	11,703	27,029
未払費用の増減額 (△は減少)	△160	118
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△310	16
その他	△0	6
<b>小計</b>	<b>2,110</b>	<b>5,999</b>
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額	△722	△799
移転費用の支払額	△52	△18
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,322</b>	<b>5,168</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△276	△56
無形固定資産の取得による支出	△354	△339
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却による収入	82	—
差入保証金の差入による支出	△157	△0
差入保証金の回収による収入	—	44
長期預け金の預入による支出	△11	△12
長期預け金の回収による収入	—	185
その他	△13	△49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△729</b>	<b>△329</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	267
社債の償還による支出	—	△100
長期借入れによる収入	100	50
長期借入金の返済による支出	△77	△79
配当金の支払額	△320	△713
自己株式の取得による支出	△302	△705
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590	△1,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8	3,584
現金及び現金同等物の期首残高	5,227	5,235
現金及び現金同等物の期末残高	5,235	8,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、トレーダーズ証券が営む「金融商品取引事業」及びFleGrowthが営む「システム開発・システムコンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	システム開 発・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	8,844	343	9,188	6	9,194	—	9,194
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	2,164	2,164	—	2,164	△2,164	—
計	8,844	2,508	11,353	6	11,359	△2,164	9,194
セグメント利益	2,976	762	3,738	6	3,744	△2	3,742
セグメント資産	84,717	2,154	86,871	50	86,922	1,395	88,317
セグメント負債	75,861	658	76,519	0	76,519	△176	76,342
その他の項目							
減価償却費	48	230	278	—	278	△27	250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135	391	526	104	631	—	631

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2百万円にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	システム開 発・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	9,869	234	10,103	—	10,103	—	10,103
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	2,374	2,374	—	2,374	△2,374	—
計	9,869	2,609	12,478	—	12,478	△2,374	10,103
セグメント利益又は損失 (△)	3,893	552	4,446	△28	4,418	△5	4,412
セグメント資産	114,873	1,888	116,762	101	116,863	1,329	118,193
セグメント負債	103,585	644	104,230	0	104,231	△159	104,071
その他の項目							
減価償却費	79	248	327	—	327	0	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27	353	380	—	380	15	395

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5百万円にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	416.91円	504.36円
1株当たり当期純利益	111.12円	117.39円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,217	3,334
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,217	3,334
普通株式の期中平均株式数(株)	28,958,227	28,403,540
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	新株予約権 1種類 (普通株式 1,052,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。